

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）によっている。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は償却原価法を適用しない。

満期保有目的の債券以外の有価証券については、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び建物付属設備については定率法、その他の固定資産は定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、当法人の退職金規程に基づき、期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	41,981,500	0	0	41,981,500
建物	359,567,725	810,000	16,216,998	344,160,727
建物付属設備	18,461,776	7,452,000	3,909,349	22,004,427
小計	420,011,001	8,262,000	20,126,347	408,146,654
特定資産				
退職給付引当資産	47,572,525	5,875,398	2,275,000	51,172,923
財政調整積立資産	278,141,000	0	141,000	278,000,000
会館修繕積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
基金（学校）	11,000,000	0	0	11,000,000
小計	536,713,525	5,875,398	2,416,000	540,172,923
合計	956,724,526	14,137,398	22,542,347	948,319,577

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	41,981,500	( 0)	( 41,981,500)	( 0)
建物	344,160,727	( 0)	(344,160,727)	( 0)
建物付属設備	22,004,427	( 0)	( 22,004,427)	( 0)
小計	408,146,654	0	408,146,654	0
特定資産				
退職給付引当資産	51,172,923	( 0)	( 0)	( 51,172,923)
財政調整積立資産	278,000,000	( 0)	(278,000,000)	( 0)
会館修繕積立資産	200,000,000	( 0)	(200,000,000)	( 0)
基金（学校）	11,000,000	( 0)	(11,000,000)	( 0)
小計	540,172,923	0	489,000,000	51,172,923
合計	948,319,577	0	897,146,654	51,172,923

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	744,176,200	400,015,473	344,160,727
建物付属設備	35,004,000	12,999,573	22,004,427
什器備品	8,109,939	4,565,561	3,544,378
ソフトウェア	1,261,785	1,261,784	1
電話加入権	252,203	0	252,203
合計	788,804,127	418,842,391	369,961,736

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

整理 No.	科目	帳簿価額	時価	評価損益
	退職給付引当資産	38,000,000	38,795,672	795,672
1	公社債 SMBC日興証券(株)	24,000,000	24,026,400	26,400
2	公社債 みずほインベスターズ証券(株)	10,000,000	10,732,000	732,000
3	公社債 野村証券(株)	4,000,000	4,037,272	37,272
	財政調整積立資産	278,000,000	283,563,622	5,563,622
4	公社債 SMBC日興証券(株)	2,000,000	2,005,200	5,200
5	公社債 みずほインベスターズ証券(株)	62,000,000	64,818,800	2,818,800
6	公社債 野村証券(株)	214,000,000	216,739,622	2,739,622
	会館修繕積立資産	200,000,000	203,293,480	3,293,480
7	公社債 SMBC日興証券(株)	40,000,000	40,099,000	99,000
8	公社債 みずほインベスターズ証券(株)	20,000,000	20,568,000	568,000
9	公社債 野村証券(株)	140,000,000	142,626,480	2,626,480
	基金	11,000,000	11,640,318	640,318
10	公社債 SMBC日興証券(株)	10,000,000	10,631,000	631,000
11	公社債 野村証券(株)	1,000,000	1,009,318	9,318
	合計	527,000,000	537,293,092	10,293,092

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
私立専修学校教育 振興費補助金	東京都	0	1,762,600	1,762,600	0	—
私立高等学校等 就学支援金 学校事務費補助金	東京都	0	74,000	74,000	0	—
合計		0	1,836,600	1,836,600	0	

## 7. その他

### I 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

#### (2) 退職給付債務及びその内訳

内 容	金 額
①退職給付債務	51,172,923
②会計基準変更時差異の未処理事項	0
③退職給付引当金 (①+②)	51,172,923

#### (3) 退職給付費用に関する事項

内 容	金 額
①勤務費用	5,875,398
②会計基準変更時差異の未処理事項	0
③退職給付費用 (①+②)	5,875,398

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

### II 実施事業資産の残高

実施事業資産の残高は、次のとおりである。

科 目	当期末残高
基本財産	
土地	15,209,897
建物	124,689,431
建物付属設備	7,972,202
基本財産合計	147,871,530
その他の固定資産	
什器備品	1,643,173
電話加入権	116,921
その他の固定資産合計	1,760,094
合 計	149,631,624

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記「2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高」に記載をしているため省略する。

### 2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表の注記「7. その他（退職給付関係）」に記載をしているため省略する。